



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日

上場会社名 フォースタートアップス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7089 URL <https://forstartups.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 志水 雄一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼コーポレート本部長 (氏名) 菊池 烈 TEL 03-6893-0650
四半期報告書提出予定日 2023年11月7日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有（当社HPに掲載）
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|------|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2024年3月期第2四半期 | 1,609 | 11.9 | 304 | △4.3 | 303 | △4.6 | 214 | △5.1 |
| 2023年3月期第2四半期 | 1,437 | 31.3 | 317 | 25.4 | 318 | 26.2 | 226 | 29.9 |

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 199百万円（△6.9%） 2023年3月期第2四半期 214百万円（22.8%）

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期第2四半期 | 60.49 | 58.95 |
| 2023年3月期第2四半期 | 63.86 | 62.07 |

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2024年3月期第2四半期 | 2,963 | 2,399 | 66.9 |
| 2023年3月期 | 2,969 | 2,190 | 59.5 |

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 1,981百万円 2023年3月期 1,767百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2024年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2024年3月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,300 | 10.0 | 330 | △43.6 | 330 | △43.8 | 240 | △45.8 | 67.67 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|------------|------------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2024年3月期2Q | 3,555,800株 | 2023年3月期 | 3,546,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 2024年3月期2Q | 156株 | 2023年3月期 | 156株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2024年3月期2Q | 3,551,273株 | 2023年3月期2Q | 3,545,335株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。また、当社は、2023年11月7日に決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) キャッシュ・フローに関する説明 | 4 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「(共に) 進化の中心へ」をミッションに、「for Startups」をビジョンに掲げ、スタートアップ・成長企業向けの人材紹介を中心とした人材支援サービス「タレントエージェンシー」、産学官を巻き込んだスタートアップエコシステム構築を推進する「オープンイノベーション」の2つのサービスのほか、「タレントエージェンシー」とのシナジーを創出し、当社グループが定義する成長産業支援をより強固なものとするため、スタートアップに投資する「ベンチャーキャピタル事業」を行っております。

「スタートアップこそ、課題解決と経済成長を担うキープレイヤーである。」(出所：経済産業省『スタートアップ育成に向けた政府の取り組み—スタートアップの力で 社会課題解決と経済成長を加速する』 2023年7月)と経済産業省から発信があるのとおり、政府の成長戦略において、産業競争力強化の観点からスタートアップ企業の支援及びスタートアップエコシステム強化の重要性が提唱されております。2018年10月に第4次安倍改造内閣が発足し、アベノミクス「3本の矢」の三本目である「成長戦略」の本格的な取り組みが開始したところから、2019年6月には『Beyond Limits. Unlock Our Potential. ~世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略~』が発表され、スタートアップを育成する取り組みが徐々に進んでいる状況でありました。そして、2022年に「スタートアップ創出元年」が宣言され、2022年3月には経団連から「スタートアップ躍進ビジョン~10X10Xを目指して」の提言が行われ、2022年11月末に内閣官房より『スタートアップ育成5か年計画』が公表されました。また、2023年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023(骨太の方針)」にて2年連続で「スタートアップ」が明記され、官民を挙げたスタートアップ支援の取り組みは年々強化されてきている状況であります。

当第2四半期連結累計期間におけるスタートアップ業界を取り巻く環境は、米国をはじめとする主要国の金融市場の引き締めや、シリコンバレー銀行の破綻等を受けたリセッション懸念から、米国のスタートアップの資金調達額が大きく下落いたしました。米国の状況を受け、日本のスタートアップの資金調達額も前年同期比で約3割減(参照：STARTUP DB)となっております。引き続き不透明な経済環境及び事業環境の注視が必要であります。スタートアップ政策を受け中長期的に市場が拡大するものと捉えております。

このような環境の下、当社グループが行う成長産業支援事業は、当社グループがもつ情報やノウハウをベースに、スタートアップ企業に対しての人材紹介並びに産官学を巻き込んだスタートアップ関連サービスを展開しております。

各セグメント及びサービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

(タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業)

・タレントエージェンシーサービス

当社の人材紹介サービスでは、転職者が、当社が紹介した企業からの内定・オファーに承諾し、入社日が決定したタイミングで成功報酬額を受注高として計上し、入社日に売上高を計上しております。転職者によって個人差はあるものの、受注と売上のタイムラグは約2~3ヶ月のケースが多いため、当社では、前四半期の受注高の状況が当四半期の売上高に影響するものと捉えております。

人材紹介サービスは、第1四半期連結会計期間における好調な受注活動を受け、紹介件数が大きく伸びいたしました。また、継続的に需要が高い幹部候補やエンジニアといった希少人材にフォーカスした支援を実行できたことで、高年収帯での成約の割合は高い状況にあり、高単価を維持いたしました。コンサルティングサービスは、事業環境を受けニーズが落ち込むものと想定しておりましたが、営業努力による新規開拓が進んだこと等により前四半期を上振れる結果となり、当第2四半期連結会計期間のタレントエージェンシーサービスの売上高が過去最高の802,284千円となりました。

また、スタートアップ企業のエグゼクティブ領域の人材支援サービス強化を目的として、100%子会社のシングレス株式会社を設立いたしました。今後収益が発生した場合には、タレントエージェンシーサービスとして開示いたします。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるタレントエージェンシーサービスの売上高は1,483,937千円(前年同期比7.8%増)となりました。

・オープンイノベーションサービス

オープンイノベーションサービスは、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」の大手企業向け有料会員サービス、官公庁・自治体におけるスタートアップ関連事業を受託して産学官の連携を支援する「Public Affairs」、大手企業とスタートアップ企業の提携を推進する「資金調達支援」といった、スタートアップエコシステムの構築を推進する各種サービスを提供しております。「STARTUP DB」や「Public Affairs」が計画どおり進

扱したことにより、当第2四半期連結累計期間におけるオープンイノベーションサービスの売上高は125,104千円（前年同期比104.9%増）となりました。

利益面では、前期から継続している採用活動の強化及び社員数の増加の影響により、前年同期比で人件費が大きく増加いたしました。しかしながら、社員数の増加は将来の売上高増加につながる先行投資の意味合いが強いものと考えており、今後も採用活動は継続して行ってまいります。

以上の結果、セグメント売上高は1,609,042千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は308,068千円（前年同期比4.0%減）となりました。

（ベンチャーキャピタル事業）

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き管理費用のみが発生していることから、セグメント損失は3,831千円（前年同期は2,977千円の損失）となりました。なお、当セグメントには、子会社であるフォースタートアップスキャピタル合同会社、及び同社を通じて組成したフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合が含まれております。また、当第2四半期連結会計期間末日時点でのフォースタートアップス1号投資事業有限責任組合の投資先銘柄は、株式会社フェズ、ユアマイスター株式会社、READYFOR株式会社、ポケットーク株式会社、株式会社カケハシの計5社であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,609,042千円（前年同期比11.9%増）、営業利益は304,236千円（前年同期比4.3%減）、経常利益は303,840千円（前年同期比4.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は214,827千円（前年同期比5.1%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期 連結会計期間 (2023年9月30日) | 対前期増減 |
|------------|-------------------------|----------------------------------|----------|
| 資産（※1） | 2,969,798 | 2,963,188 | △6,610 |
| 負債（※2） | 779,327 | 563,543 | △215,784 |
| （うち、有利子負債） | 66,674 | 25,000 | △41,674 |
| 純資産（※3） | 2,190,470 | 2,399,644 | 209,173 |

主な対前期増減の内容

（※1）現金及び預金（△122,864千円）、売掛金（128,068千円）、投資有価証券（△5,195千円）

（※2）未払金（△186,427千円）、1年内返済予定の長期借入金（△41,674千円）

（※3）利益剰余金（214,827千円）

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：千円)

| | 前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) | 対前年同期増減 |
|------------------|---|---|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 91,931 | △92,820 | △184,752 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △89,590 | 9,514 | 99,104 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 32,026 | △39,558 | △71,584 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,752,129 | 1,622,405 | △129,723 |

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は1,622,405千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は92,820千円となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益の計上額303,840千円であり、主な減少要因は未払金の減少額185,937千円、売上債権の増加額128,068千円、法人税等の支払額84,267千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は9,514千円となりました。主な増加要因は投資事業組合からの分配による収入10,059千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は39,558千円となりました。主な減少要因は長期借入金の返済による支出41,674千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

業績予想の前提として、『スタートアップ冬の時代』と称される逆風の事業環境にあり、実際にスタートアップ各社の採用ニーズが減少していることを確認しており、計画値を公表いたしました。

しかしながら、下記2点の要因により計画を上回る進捗となっており、特に段階利益につきましては、進捗率が良いため、通期予想の達成はほぼ確実な水準であるものと見込んでおります。1点目は、最も影響を受けると見込んでいたタレントエージェンシーサービスの受注活動及び売上高が予想に反して計画を大きく上回っていることあります。2点目は不透明な事業環境を考慮し、当第1四半期会計期間の人材採用活動を抑制したことと一定の退職者が出ていることから、人件費の増加が当初計画を下回ったことによるものです。

この進捗を受け、厳しい事業環境下でも売上高成長を実現できたことから、さらなる成長力強化のための投資を進めてまいります。本日付で開示しております「本社移転に関するお知らせ」のとおり、2024年9月（予定）の本社移転を決議いたしました。本移転に伴い、移転後利用見込みのない固定資産の耐用年数の短縮及び敷金の償却期間の短縮により、当期の販売費及び一般管理費が約64百万円増加する見込みであり、本移転後の現本社未使用期間の家賃約31百万円を当期の特別損失に計上する見込みであります。また、来期以降の売上高成長を見据えた人材の確保が急務であり、採用活動の強化・人員数拡大を目指します。さらに、採用した人材の育成強化・STARTUP DBのユーザー数拡大を見据えた広告投資等を進めてまいります。

最後に、当社子会社が運営しているスタートアップ企業への投資を行うベンチャーキャピタル事業において、一部の投資先評価に関する不確実性が増しております。スタートアップ企業の経営は不確実性が高く、景気変動や業界動向によって大きく左右されるものでありますが、注視が必要な状況であるものと捉えております。

これらの状況・投資計画を踏まえ、現時点においては、業績予想を変更いたしません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2023年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,745,270 | 1,622,405 |
| 売掛金 | 331,195 | 459,263 |
| 営業投資有価証券 | 463,408 | 463,458 |
| その他 | 27,648 | 30,896 |
| 貸倒引当金 | — | △225 |
| 流動資産合計 | 2,567,522 | 2,575,799 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 123,336 | 117,263 |
| 無形固定資産 | 68 | 40 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 278,871 | 273,549 |
| 貸倒引当金 | — | △3,465 |
| 投資その他の資産合計 | 278,871 | 270,084 |
| 固定資産合計 | 402,276 | 387,388 |
| 資産合計 | 2,969,798 | 2,963,188 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 426,509 | 240,082 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 66,674 | 25,000 |
| 未払法人税等 | 2,607 | 16,263 |
| 未払消費税等 | 52,979 | 21,559 |
| 賞与引当金 | 94,296 | 90,537 |
| その他 | 136,261 | 170,101 |
| 流動負債合計 | 779,327 | 563,543 |
| 負債合計 | 779,327 | 563,543 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 226,446 | 227,511 |
| 資本剰余金 | 226,763 | 227,828 |
| 利益剰余金 | 1,311,752 | 1,526,580 |
| 自己株式 | △540 | △540 |
| 株主資本合計 | 1,764,422 | 1,981,380 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,228 | 357 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,228 | 357 |
| 新株予約権 | 17,415 | 24,951 |
| 非支配株主持分 | 405,404 | 392,955 |
| 純資産合計 | 2,190,470 | 2,399,644 |
| 負債純資産合計 | 2,969,798 | 2,963,188 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 1,437,801 | 1,609,042 |
| 売上原価 | 261,356 | 259,737 |
| 売上総利益 | 1,176,444 | 1,349,304 |
| 販売費及び一般管理費 | 858,476 | 1,045,067 |
| 営業利益 | 317,967 | 304,236 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 6 |
| 投資有価証券売却益 | — | 429 |
| 業務受託料 | 100 | 770 |
| 雑収入 | 1,251 | 788 |
| 営業外収益合計 | 1,357 | 1,993 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 436 | 136 |
| 投資事業組合運用損 | 349 | 2,253 |
| その他 | 1 | — |
| 営業外費用合計 | 788 | 2,389 |
| 経常利益 | 318,536 | 303,840 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 318,536 | 303,840 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 117,290 | 99,462 |
| 法人税等調整額 | △12,952 | 2,000 |
| 法人税等合計 | 104,337 | 101,462 |
| 四半期純利益 | 214,199 | 202,378 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △12,205 | △12,449 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 226,404 | 214,827 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 214,199 | 202,378 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 59 | △2,870 |
| その他の包括利益合計 | 59 | △2,870 |
| 四半期包括利益 | 214,258 | 199,507 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 226,463 | 211,957 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △12,205 | △12,449 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 318,536 | 303,840 |
| 減価償却費 | 9,807 | 6,100 |
| 株式報酬費用 | 7,550 | 7,550 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | — | 3,690 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 9,218 | △3,759 |
| 受取利息 | △5 | △6 |
| 支払利息 | 436 | 136 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △429 |
| 投資事業組合運用損益(△は益) | 349 | 2,253 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △35,192 | △128,068 |
| 営業投資有価証券の増減額(△は増加) | △103,024 | △50 |
| 破産更生債権等の増減額(△は増加) | — | △3,465 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 34,548 | △185,937 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 27,653 | △4,461 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 20,967 | 8,395 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 4,358 | 20,790 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △28,166 | △31,561 |
| その他 | △9,940 | △3,495 |
| 小計 | 257,096 | △8,477 |
| 利息の受取額 | 5 | 6 |
| 利息の支払額 | △362 | △82 |
| 法人税等の支払額 | △164,808 | △84,267 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 91,931 | △92,820 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △83,257 | △490 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △10,110 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 429 |
| 投資事業組合からの分配による収入 | — | 10,059 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △484 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 3,777 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △89,590 | 9,514 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △58,332 | △41,674 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 4,212 | 2,115 |
| 自己株式の取得による支出 | △253 | — |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 86,400 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 32,026 | △39,558 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 34,367 | △122,864 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,717,761 | 1,745,270 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,752,129 | 1,622,405 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したシングレス株式会社(設立日2023年7月19日)を連結範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|---------------------------|------------------|-----------|-----------------------|
| | タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業 | ベンチャー キャピタル事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,437,801 | — | 1,437,801 | 1,437,801 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 1,437,801 | — | 1,437,801 | 1,437,801 |
| セグメント利益又は損失(△) | 320,945 | △2,977 | 317,967 | 317,967 |

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|-------------------|---------------------------|------------------|-----------|-----------------------|
| | タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業 | ベンチャー キャピタル事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,609,042 | — | 1,609,042 | 1,609,042 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 1,609,042 | — | 1,609,042 | 1,609,042 |
| セグメント利益又は損失(△) | 308,068 | △3,831 | 304,236 | 304,236 |

(注) 1. 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

2. 2023年7月19日付で新規設立し連結子会社としたシングレス株式会社は、「タレントエージェンシー&オープンイノベーション事業」に含めております。

(重要な後発事象)

(本社の移転)

当社は、2023年11月7日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。本社移転の概要につきましては以下のとおりです。

1. 新本社所在地

東京都港区麻布台一丁目3番1号 麻布台ヒルズ森JPタワー

2. 移転時期

2024年9月(予定)

3. 移転目的

当社グループは、成長戦略の一環として人材採用を強化しております。本移転によって将来的な増員に対応するオフィスフロア面積を確保するとともに、ミッション「(共に)進化の中心へ」を体現する、起業家・投資家・スタートアップを志す人材が集うオフィスを創ります。

また、移転先となる「麻布台ヒルズ」においては、独立系ベンチャーキャピタル(以下、「VC」という。)やコーポレートベンチャーキャピタル(以下、「CVC」という。)が集い、スタートアップの成長に欠かせないリスクマネーを供給する拠点となる日本初のベンチャーキャピタルの集積拠点「Tokyo Venture Capital Hub」が開設されます。当社グループが中長期的な企業価値向上を目指すうえで、VCやCVCとの関係構築は非常に重要であることから、本社を移転いたします。

4. 業績に与える影響

本移転に伴い、移転後利用見込みのない固定資産の耐用年数の短縮及び敷金の償却期間の短縮により、当期の販売費及び一般管理費が約64百万円増加する見込みであります。また、本移転後の現本社未使用期間の家賃約31百万円を当期の特別損失に計上する見込みであります。

5. その他

本移転は、同一区内(東京都港区)の本社移転であるため、定款変更はございません。